



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 モリテック スチール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5986 URL <http://www.molitec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永見 研二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社管理部長 (氏名) 谷口 正典 (TEL) 06-6762-2721
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,712	2.3	692	74.4	559	145.7	531	150.8
28年3月期	26,100	3.4	397	△31.7	227	△60.9	211	△10.2
(注) 包括利益	29年3月期		739百万円()		28年3月期		△351百万円()	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	23.71	—	4.3	2.4	2.6
28年3月期	9.45	—	1.7	1.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △20百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,105	12,711	54.8	564.72
28年3月期	23,305	12,274	52.5	545.71

(参考) 自己資本 29年3月期 12,653百万円 28年3月期 12,227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	864	31	△912	3,929
28年3月期	1,191	△116	△993	4,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00	224	105.8	1.8
29年3月期	—	—	—	10.00	10.00	224	42.2	1.8
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		41.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	6.8	350	33.1	370	158.0	280	215.4	12.50
通期	28,000	4.8	680	△1.8	700	25.1	540	1.7	24.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	22,558,063株	28年3月期	22,558,063株
② 期末自己株式数	29年3月期	152,076株	28年3月期	152,016株
③ 期中平均株式数	29年3月期	22,406,036株	28年3月期	22,406,138株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,062	△4.7	383	△9.7	481	△16.2	△355	—
28年3月期	23,155	△4.4	425	△28.8	575	△18.5	441	11.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	△15.88		—					
28年3月期	19.68		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,050	12,308	61.4	549.34
28年3月期	20,432	12,683	62.1	566.08

(参考) 自己資本 29年3月期 12,308百万円 28年3月期 12,683百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境は改善しているものの、為替の不安定な動き、英国のEU離脱問題、米国の新政権移行による政策動向の不確実性など先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当連結会計年度の当期売上高は267億1千2百万円と前連結会計年度比2.3%増加、営業利益は6億9千2百万円と前連結会計年度比74.4%増加、経常利益は5億5千9百万円と前連結会計年度比145.7%増加、親会社株主に帰属する当期純利益は5億3千1百万円と前連結会計年度比150.8%の増加となりました。

セグメント別の売上高、営業利益につきましては、特殊帯鋼、普通鋼等を販売しております商事部門では、売上高は156億7千9百万円と前連結会計年度比5.3%増加し、セグメント利益（営業利益）は6億2千1百万円と前連結会計年度比12.1%の増加となりました。

焼入鋼帯、鋳金加工品を製造販売しております焼入鋼帯部門、鋳金加工品部門では、焼入鋼帯部門につきましては売上高は14億5千4百万円と前連結会計年度比3.4%減少し、セグメント利益（営業利益）は1億8千7百万円と前連結会計年度比0.5%の減少となりました。鋳金加工品部門につきましては売上高は66億5千6百万円と前連結会計年度比3.6%減少し、セグメント利益（営業利益）は7億3千1百万円と前連結会計年度比3.5%の減少となりました。

また、海外事業につきましては、売上高は29億2千1百万円と前連結会計年度比4.4%増加し、セグメント利益（営業利益）は2億7千1百万円（前連結会計年度は8千1百万円の損失）となりました。

なお、前連結会計年度から日輪鋼業株式会社を連結の範囲に含めておりますが、前連結会計年度における会計期間は平成27年10月21日から平成28年3月31日までの5か月11日間となっております。

セグメント別売上高

区 分	前 期		当 期		比較増減額	増減率
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日			
	金額	構成比	金額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
特殊帯鋼	10,152	38.9	10,944	41.0	792	7.8
普通鋼	3,421	13.1	3,147	11.8	△273	△8.0
その他	1,314	5.0	1,587	5.9	272	20.8
商事部門	14,888	57.0	15,679	58.7	791	5.3
焼入鋼帯部門	1,505	5.8	1,454	5.4	△50	△3.4
鋳金加工品部門	6,908	26.5	6,656	24.9	△251	△3.6
海外事業	2,798	10.7	2,921	11.0	123	4.4
合 計	26,100	100.0	26,712	100.0	612	2.3

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より2億円減少し、231億5百万円となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

(イ) 流動資産

流動資産の残高は、主に電子記録債権の増加により149億5千5百万円（前連結会計年度末比1億1千3百万円増加）となりました。

(ロ) 固定資産

固定資産の残高は、主に土地の減少により81億4千9百万円（前連結会計年度末比3億1千3百万円減少）となりました。

(ハ) 流動負債

流動負債の残高は、主に短期借入金、未払法人税等の減少により81億4千万円（前連結会計年度末比1億9千9百万円減少）となりました。

(ニ) 固定負債

固定負債の残高は、主に長期借入金の減少により22億5千2百万円（前連結会計年度末比4億3千7百万円減少）となりました。

(ホ) 純資産

純資産の残高は、主にその他有価証券評価差額金の増加により127億1千1百万円（前連結会計年度末比4億3千7百万円増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1億8百万円減少し、39億2千9百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を8億2千2百万円、非資金項目である減価償却費を6億2千万円計上したほか、売上債権の増加5億2千2百万円、仕入債務の増加1億8千3百万円、法人税等の支払い3億3千2百万円、たな卸資産の減少2億1千万円等により、8億6千4百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出7億6千1百万円、固定資産の売却による収入8億1千1百万円等により、3千1百万円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出6億5千3百万円、配当金の支払い2億2千3百万円等により、9億1千2百万円の資金減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	57.1	54.7	54.2	52.5	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	30.8	30.1	24.2	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.4	3.0	6.3	2.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.7	19.0	8.0	20.9	19.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善など回復基調の継続が期待されますが、英国のEU離脱問題、米国の政策動向に伴う金融・為替市場の変動や世界的な保護主義の広がりに対する懸念など依然として先行き不透明な状況で推移するものと思われれます。

このような状況のなか、次期における業績見通しは、売上高280億円、営業利益6億8千万円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億4千万円を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,142,630	3,982,575
受取手形及び売掛金	6,183,071	6,374,614
電子記録債権	817,274	1,136,421
商品及び製品	2,648,919	2,474,161
仕掛品	336,913	362,024
原材料及び貯蔵品	463,316	375,733
繰延税金資産	99,437	98,313
その他	160,274	162,512
貸倒引当金	△9,111	△10,618
流動資産合計	14,842,726	14,955,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,479,600	1,779,964
機械装置及び運搬具(純額)	2,180,478	1,899,318
工具、器具及び備品(純額)	168,598	111,307
土地	1,979,280	1,490,124
リース資産(純額)	97,811	89,134
建設仮勘定	144,509	93,270
有形固定資産合計	6,050,278	5,463,120
無形固定資産		
リース資産	41,265	41,473
その他	40,510	34,256
無形固定資産合計	81,775	75,730
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559,209	1,826,670
長期貸付金	11,049	9,469
繰延税金資産	110,330	37,472
退職給付に係る資産	105,469	126,179
その他	552,895	619,276
貸倒引当金	△8,640	△8,640
投資その他の資産合計	2,330,315	2,610,428
固定資産合計	8,462,368	8,149,279
資産合計	23,305,095	23,105,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,156,462	6,300,495
短期借入金	1,108,439	956,590
リース債務	33,001	34,567
未払法人税等	194,269	87,335
賞与引当金	227,639	233,409
役員賞与引当金	42,000	44,000
その他	578,637	484,555
流動負債合計	8,340,449	8,140,953
固定負債		
長期借入金	1,384,192	788,173
リース債務	114,936	104,617
繰延税金負債	87,468	186,179
役員退職慰労引当金	372,188	418,539
退職給付に係る負債	731,021	754,639
固定負債合計	2,689,806	2,252,148
負債合計	11,030,256	10,393,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金	1,469,608	1,469,608
利益剰余金	8,370,329	8,599,271
自己株式	△40,534	△40,552
株主資本合計	11,648,249	11,877,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410,875	632,161
為替換算調整勘定	189,949	156,024
退職給付に係る調整累計額	△21,850	△12,346
その他の包括利益累計額合計	578,974	775,839
非支配株主持分	47,614	58,901
純資産合計	12,274,838	12,711,914
負債純資産合計	23,305,095	23,105,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	26,100,182	26,712,948
売上原価	22,588,550	22,879,481
売上総利益	3,511,631	3,833,467
販売費及び一般管理費	3,114,403	3,140,749
営業利益	397,228	692,717
営業外収益		
受取利息	7,735	4,047
受取配当金	45,058	35,997
その他	108,690	51,455
営業外収益合計	161,485	91,500
営業外費用		
支払利息	57,129	44,898
持分法による投資損失	—	20,992
為替差損	270,657	149,996
その他	3,152	8,749
営業外費用合計	330,939	224,637
経常利益	227,774	559,580
特別利益		
固定資産売却益	54,495	340,445
投資有価証券売却益	179,032	—
負ののれん発生益	118,933	—
受取保険金	11,490	—
その他	11,723	—
特別利益合計	375,675	340,445
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	1,458	—
段階取得に係る差損	5,610	—
固定資産売却損	101	52,788
固定資産除却損	4,398	4,282
投資有価証券評価損	1,001	97
事務所移転費用	—	20,708
その他	57	—
特別損失合計	12,626	77,876
税金等調整前当期純利益	590,823	822,150
法人税、住民税及び事業税	316,930	211,210
法人税等調整額	60,806	69,261
法人税等合計	377,737	280,471
当期純利益	213,086	541,678
非支配株主に帰属する当期純利益	1,287	10,471
親会社株主に帰属する当期純利益	211,798	531,207

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	213,086	541,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△397,649	222,153
為替換算調整勘定	△176,054	△76,407
退職給付に係る調整額	8,779	9,503
持分法適用会社に対する持分相当額	—	42,429
その他の包括利益合計	△564,924	197,680
包括利益	△351,838	739,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△350,184	728,071
非支配株主に係る包括利益	△1,654	11,287

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,846	1,469,608	8,382,594	△40,436	11,660,612
当期変動額					
剰余金の配当			△224,063		△224,063
親会社株主に帰属する当期純利益			211,798		211,798
自己株式の取得				△98	△98
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△12,264	△98	△12,362
当期末残高	1,848,846	1,469,608	8,370,329	△40,534	11,648,249

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	808,525	365,683	△30,630	1,143,578	3,714
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△397,649	△175,733	8,779	△564,603	43,899
当期変動額合計	△397,649	△175,733	8,779	△564,603	43,899
当期末残高	410,875	189,949	△21,850	578,974	47,614

	純資産合計
当期首残高	12,807,905
当期変動額	
剰余金の配当	△224,063
親会社株主に帰属する当期純利益	211,798
自己株式の取得	△98
持分法の適用範囲の変動	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△520,703
当期変動額合計	△533,066
当期末残高	12,274,838

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,846	1,469,608	8,370,329	△40,534	11,648,249
当期変動額					
剰余金の配当			△224,060		△224,060
親会社株主に帰属する当期純利益			531,207		531,207
自己株式の取得				△17	△17
持分法の適用範囲の変動			△78,205		△78,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	228,941	△17	228,923
当期末残高	1,848,846	1,469,608	8,599,271	△40,552	11,877,173

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	410,875	189,949	△21,850	578,974	47,614
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	221,285	△33,925	9,503	196,864	11,287
当期変動額合計	221,285	△33,925	9,503	196,864	11,287
当期末残高	632,161	156,024	△12,346	775,839	58,901

	純資産合計
当期首残高	12,274,838
当期変動額	
剰余金の配当	△224,060
親会社株主に帰属する当期純利益	531,207
自己株式の取得	△17
持分法の適用範囲の変動	△78,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208,151
当期変動額合計	437,075
当期末残高	12,711,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	590,823	822,150
減価償却費	642,213	620,328
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,226	1,506
負ののれん発生益	△118,933	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,611	5,772
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44,925	34,468
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△16,590	△17,704
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,625	46,351
受取利息及び受取配当金	△52,794	△40,045
支払利息	57,129	44,898
為替差損益 (△は益)	195,521	184,783
持分法による投資損益 (△は益)	—	20,992
固定資産売却損益 (△は益)	△54,860	△287,657
固定資産除却損	4,398	4,282
投資有価証券売却損益 (△は益)	△179,032	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,001	97
受取保険金	△11,490	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	5,610	—
売上債権の増減額 (△は増加)	455,334	△522,830
たな卸資産の増減額 (△は増加)	258,061	210,744
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	69,810	△19,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	△606,260	183,905
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,446	△31,548
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	107,376	△59,921
小計	1,410,698	1,203,441
利息及び配当金の受取額	49,236	37,759
利息の支払額	△57,107	△44,888
法人税等の支払額	△222,776	△332,096
保険金の受取額	11,490	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,191,540	864,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△751,080	△761,653
固定資産の売却による収入	107,968	811,362
投資有価証券の取得による支出	△15,357	△12,603
投資有価証券の売却による収入	299,969	5,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	202,409	—
貸付けによる支出	△6,110	△3,260
貸付金の回収による収入	4,687	4,839
定期預金の預入による支出	—	△150,000
定期預金の払戻による収入	60,232	200,000
その他	△19,646	△62,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,927	31,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△54,600	—
リース債務の返済による支出	△39,267	△35,628
長期借入金の返済による支出	△674,692	△653,229
自己株式の取得による支出	△98	△17
配当金の支払額	△224,461	△223,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△993,119	△912,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73,124	△90,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,368	△108,116
現金及び現金同等物の期首残高	4,029,083	4,037,452
現金及び現金同等物の期末残高	4,037,452	3,929,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内の事業部門として、特殊帯鋼、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯及び鍍金加工品の生産をする製造部門とがあり、取扱う商品、製品について商事部門、製造部門がそれぞれ戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外子会社を設立し、グローバルな事業を展開しております。従って、当社は販売・生産体制を基礎とした商品、製品別セグメントから構成されており「商事部門」、「焼入鋼帯部門」、「鍍金加工品部門」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は仕切価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鍍金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	14,888,546	1,505,279	6,908,064	2,798,291	26,100,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,129,682	450,232	311,460	151,991	3,043,367
計	17,018,228	1,955,512	7,219,525	2,950,283	29,143,549
セグメント利益	554,240	188,610	758,093	△81,723	1,419,221
セグメント資産	8,861,907	369,931	4,220,138	4,534,574	17,986,552
その他の項目					
減価償却費	15,771	48,528	309,383	274,072	647,755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,179	22,393	652,645	70,109	806,327

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鍍金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	15,679,799	1,454,682	6,656,822	2,921,643	26,712,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,936,390	382,621	351,931	58,869	2,729,812
計	17,616,189	1,837,303	7,008,754	2,980,513	29,442,761
セグメント利益	621,088	187,679	731,883	271,634	1,812,285
セグメント資産	8,730,855	345,511	4,650,420	4,066,024	17,792,811
その他の項目					
減価償却費	18,034	42,078	321,245	247,164	628,523
持分法投資損失(△)	—	—	—	△20,992	△20,992
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	58,916	58,916
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	568,658	32,040	165,364	26,751	792,815

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,143,549	29,442,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	△3,043,367	△2,729,812
連結財務諸表の売上高	26,100,182	26,712,948

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,419,221	1,812,285
セグメント間の取引消去	57,896	38,205
全社費用(注)	△1,079,888	△1,157,773
連結財務諸表の営業利益	397,228	692,717

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,986,552	17,792,811
セグメント間の取引消去	△3,125,543	△2,325,886
全社資産(注)	8,444,086	7,638,091
連結財務諸表の資産合計	23,305,095	23,105,016

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、投資有価証券等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	647,755	628,523	△5,542	△8,194	642,213	620,328
持分法投資損失(△)	—	△20,992	—	—	—	△20,992
持分法適用会社への投資額	—	58,916	—	—	—	58,916
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	806,327	792,815	—	23,910	806,327	816,725

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社社屋の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	545.71円	564.72円
1株当たり当期純利益金額	9.45円	23.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	211,798	531,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	211,798	531,207
普通株式の期中平均株式数(株)	22,406,138	22,406,036

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,274,838	12,711,914
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	47,614	58,901
(うち非支配株主持分(千円))	(47,614)	(58,901)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,227,224	12,653,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	22,406,047	22,405,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。